

2025 1/14
TUE

No.
466

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米利下げvs長期金利上昇“パラドックス”

本来、米FRBが利下げサイクルに転じれば長期金利は政策金利に連動して低下傾向を辿るはずだが、足元の長期金利上昇が米金融政策とインフレ期待に単純化されない窮状にある。そこには米大統領選での共和党圧勝に伴う放漫財政への懸念、トランプ2.0の政策アジェンダ「不確実性」など政治リスクを背景としたタームプレミアム上昇がある。

共和党圧勝に伴う「放漫財政」への懸念

ある米系ファンド幹部によれば、「一度、利下げサイクルに転じれば長期金利は政策金利に連動して低下傾向を辿るはずだが、むしろ米長期金利は米金融政策とインフレ期待に単純化されないままタームプレミアム上昇を背景に高止まりの窮状にある」という。

むしろ、利下げ下の長期金利上昇には米大統領選での共和党圧勝に伴う放漫財政への懸念、トランプ2.0の政策アジェンダ「不確実性」など政治リスクを背景としたタームプレミアムの上昇がある。そして、何より重要なのは米長期金利の長期トレンド転換であり、1980年代初頭にポール・ボルカーFRB議長（当時）がインフレを抑えてから数十年間、予測可能な下降トレンドにあった長期金利のトレンド転換の可能性である。

米雇用の底堅さやインフレ高止まりに加え、トランプ次期政権の関税政策と減税が物価上振れリスクを高め、米FRB利下げペース鈍化が意識され米長期金利の先高観が強まり、1月8日NY債券市場で米長期金利は一時4.73%と2024年4月下旬以来の高水準に上昇した。

4.75%水準をしっかりと上抜けると2023年秋に付けた5%台が視野に入るとされ、長期金利の高止まりへの投資家の不安感が、主要な米株価指数の下落となって表出している。米株式相場は未だ高値圏にあり米S&P500指数の予想PER（株価収益率）は21倍と20倍以下だった1年前を上回り、債券と比べた割高感が株価の重荷となっている。

かかる折、昨年9月に「The next US administration “must grapple with widening budget deficits,”（次期政権は拡大する財政赤字と取り組まなくてはならない）」と警告を発した米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる「国債格下げ」リスクが米長期金利上昇を後押ししつつある。なお、

3大格付け会社のうち、既にS&Pグローバル・レーティングは2011年に、フィッチ・レーティングスは23年8月にそれぞれ米国債の格付けを最上級から引き下げている。

最高格付けムーディーズの米債「格下げ」リスク

既に、最上級「Aaa」の格付けを維持するムーディーズは23年11月に財政健全性のリスクや政治的分極化を理由に米信用格付け「Outlook（見通し）」を従来の「Stable（安定的）」から「Negative（弱含み）」に引き下げている。格付け見通しの「Negative」への引き下げの主因は、「米国の財政力に対するダウンスайдリスクの増大と米国独自の信用力で完全に相殺できなくなった可能性」（ムーディーズ声明）である。

もちろん、「Outlook」引き下げの際、「米国議会と政治的二極化の継続は、歴代政権が債務返済能力の低下に歯止めをかけるための財政計画に対するコンセンサスが得られないリスクを高めている」と強調、何より問題視されているのは、それ以降事態は悪化の一途を辿っていることである。そこでムーディーズは昨年9月、「次期政権が打ち出す税と支出の政策は将来の財政赤字を左右し、財政力の低下予想に影響する。結果として米国の信用格付けに著しい影響を与えかねない」と断じ、「この軌道を修正する何らかの政策措置が取られない限り、現在の債務構図は益々持続不能となり、Aaa格付けとの整合性はさらに低下する（“These debt dynamics would be increasingly unsustainable and inconsistent with a Aaa rating if no policy actions are taken to course correct.”）」と最後通牒を突き付けた。

「連邦政府の負債総額は米経済の規模を越えて急増し、その額はファシズムを打倒するためにどんな負債であっても大き過ぎないと第2次世界大戦に勝利するために背負ったGDP比の負債額に匹敵し、財政赤字は24年度に1.8兆ドル、対GDP比6%超を計上した」（米バロonz誌（1月4日号）『U.S. Probably Will Lose Its Last Triple A Credit Rating This Year（米国債のAAA（トリプルA）は風前の灯）』）。因みに、超党派の米議会予算局（CBO）は単年度の財政赤字は2020年代末までこの水準が続き、その後次第に増えて2034年には2.9兆ドルに膨らむと予想する。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 12月消費者物価コア指数
1月15日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.3%) 参考となる11月実績は前年比+3.3%。サービス価格の上昇率が短期間で大幅に低下する状況ではないため、12月のコアインフレ率は11月実績と同水準となる可能性がある。



(米)12月小売売上高
1月16日(木)午後10時30分発表予定

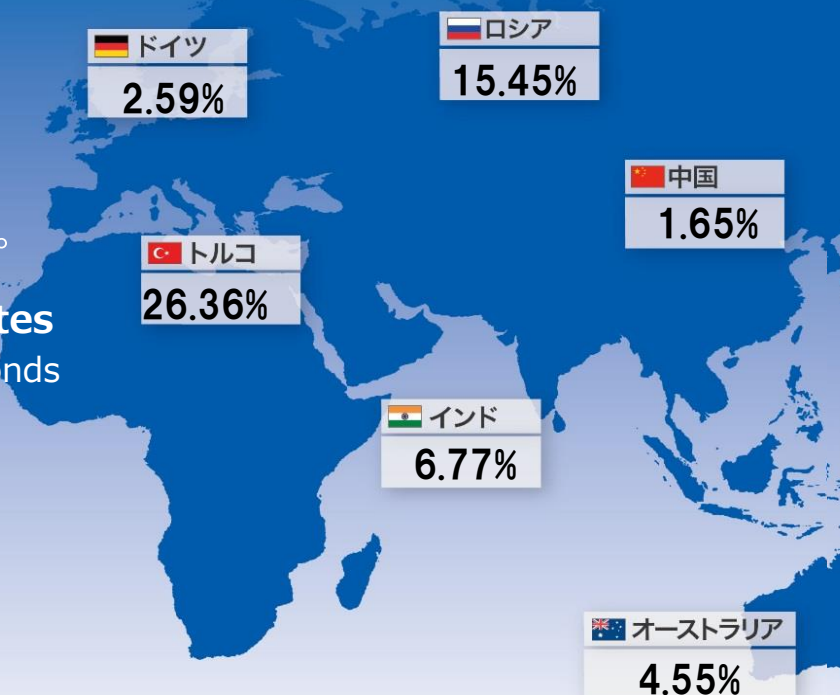
(予想は、前月比+0.5%) 参考となる11月実績は前月比+0.7%。自動車・同部品の売上が伸びたことが要因。12月については消費者信頼感がますます良好であることから、前月比プラスとなる可能性が高い。



(中)10-12月期国内総生産
1月17日(金)午前11時発表予定

(予想は、前年比+5.0%) 外需はますます順調。投資や消費など内需は、一進一退の状況にあるものの、政策による下支えの効果が出ていることから、10-12月期については7-9月期の実績(前年比+4.6%)をやや上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

A I 半導体、輸出規制強化＝供給量制限、日本は除外―米政権

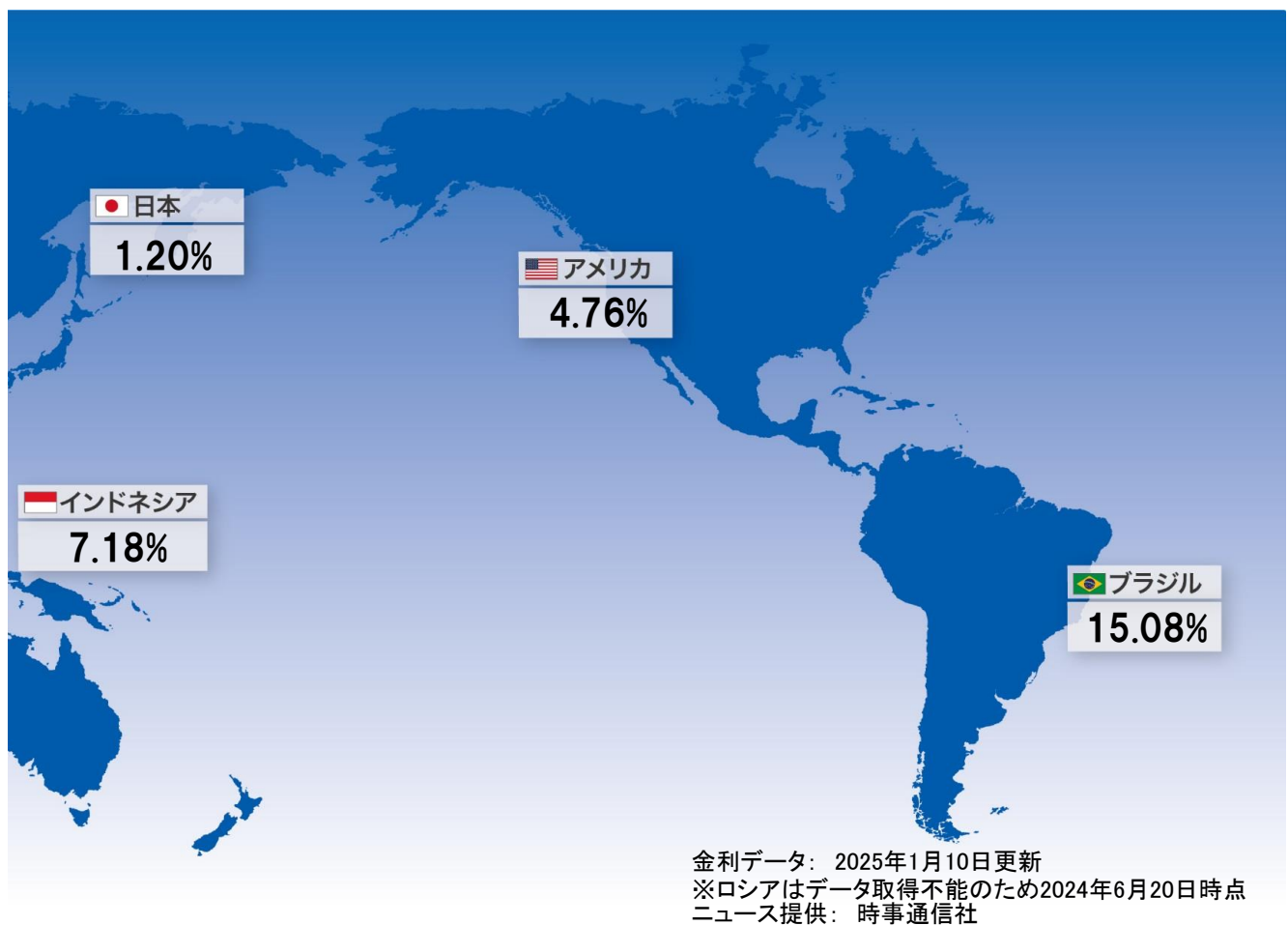
2025年1月13日

【ワシントン時事】バイデン米政権は13日、人工知能（A I）向け先端半導体の輸出規制を強化すると発表した。米国の技術を使った高度なA Iが第三国を通じて中国、ロシアなどの敵対国の軍事強化に悪用されることを警戒。国や地域ごとに輸出の上限を設ける。日本やドイツ、韓国など約20の友好国・地域は対象から外した。敵対国向けの輸出は既に禁止されている。米政府は業界関係者や各国から120日間意見を公募し、最終規則をまとめる。今後の手続きはトランプ次期政権に委ねられるため、修正される可能性もある。新規則では、A I向けの先端半導体輸出に認可制を導入。国・地域ごとの上限を超える輸出を事実上禁じる。A I用途以外や能力が一定水準を下回る半導体は対象外にする。A Iに不可欠な大規模で高度なデータセンターの設立も規制する。レモンド商務長官は記者団に「A Iが高度になれば生産性が向上し、医療などで恩恵を受けるが、安全保障上のリスクも大きくなる」と述べ、規制の必要性を強調した。米ブルームバーグ通信によると、米I T業界は新規制に反発している。半導体大手エヌビディアは「世界の大半への輸出を制限する規則は、米国の経済成長や主導力を脅かす」と批判している。（C）時事通信社

トランプ氏再登板で正念場＝存在意義問われるW T O―発足30年

2025年1月13日

【ロンドン時事】世界貿易機関（W T O）が1995年の発足から30年を迎えた。保護主義が第2次世界大戦の一因になったとの反省から自由貿易体制の普及を促進してきたが、近年は米中貿易戦争をきっかけに機能不全が深刻化。改革が喫緊の課題となる中、「米国第一」を掲げるトランプ次期米大統領の再登板でW T Oへの逆風が再び強まるのは必至だ。自由貿易の旗振り役として存在意義を示せるか正念場に立たされている。W T Oは関税貿易一般協定（G A T T）が前身。市場開放を進め、国際ルールに基づく貿易体制を築いて世界経済の発展を目指す目的で設立された。加盟国間の通商問題をルールに基づいて解決する紛争解決制度を持つのが特徴だ。2023年の世界貿易額（モノ輸出額）は23兆8100億ドル（約3760兆円）と、30年で約4.6倍に増えた。しかし、第1次トランプ政権時にW T Oは著しい機能不全に陥った。トランプ氏は17年以降、巨額の対中貿易赤字を問題視し、制裁関税を次々と発動。米中対立が激化し、全会一致による意思決定を原則とするW T Oが空転した。W T Oの機能不全が長期化したことで、一部の加盟国が特定の貿易分野でルールを決める流れが加速した。紛争解決制度のまひや経済安全保障を理由に貿易保護主義を打ち出す国の拡大で、W T Oの貿易ルールは形骸化が指摘されている。24年の20カ国・地域（G 20）首脳会議では、



「WTOを中心にルールに基づいた公正で開かれた多国間貿易体制を確保する」との方針を確認した。だが、明確に保護主義に反対する姿勢は示せなかった。トランプ政権の発足で自国優先の風潮が再び世界を覆うことが懸念される中、WTOの改革を前進させるのは容易ではない。オコンジョイウェアラ事務局長は「世界貿易に悪影響を及ぼすような通商紛争が起きないようにしたい」と述べ、高関税などを掲げるトランプ氏の政策を警戒している。（C）時事通信社

シンガポール、革新的な国ランキングで首位＝全米民生技術協会

2025年1月13日

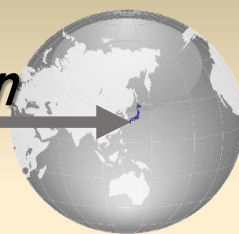
11日付の地元紙ストレーツ・タイムズ紙によると、全米民生技術協会（CTA）が7日に発表した2025年版の「革新的な国ランキング」で、シンガポールが1位を獲得した。23年の15位から順位を大幅に上げた。このランキングは、CTAが世界74カ国および欧州連合（EU）を対象に、技術革新を推進するための環境がどの程度整っているかを、政治、経済、人口動態に基づき評価したもの。評価には、世界貿易機関（WTO）、世界知的所有権機関（WIPO）、国連貿易開発会議（UNCTAD）などの国際機関から得たさまざまなデータが用いられる。シンガポールは、16の評価項目のうち「ビジネス環境の回復力とデータの透明性」、「技術革新に有利な法的環境」、「新興企業や中小企業に対する支援体制」、「企業に対する税制」の四つで最

高得点を獲得した。また、「労働者の民族的および移民的な多様性」「遠隔医療、国境を超えたデータフローへの開放性」、「ブロードバンドの速度」などの分野でも高評価を受けた。ランキングの上位には、シンガポールに続き、米国、ニュージーランド、スウェーデン、スイスが名を連ねている。（シンガポール時事）（C）時事通信社

米大統領に懸念払拭要請＝石破首相、U S スチール買収阻止に

2025年1月13日

石破茂首相は13日、バイデン米大統領に対し、日本製鉄による米鉄鋼大手U S スチール買収計画の中止を命令したことを受けて日米経済界に今後の投資などに関して不安が広がっているとして、米政府が必要な対応を取るよう直接要請した。日米比3カ国首脳オンライン会談の際に伝えた。会談後、首相は記者団の取材に応じ、「日本のみならず、米経済界からも強い懸念の声が上がっている。この払拭を強く求めた」と説明。バイデン氏の返答については明らかにしなかった。買収計画を巡っては、バイデン氏が今年3日、「安全保障上のリスク」を理由に中止を命令。これを受け、日鉄とU S スチールは命令の無効などを求めて米国の裁判所に共同で提訴した。（C）時事通信社



消費支出は4カ月連続でのマイナスに

総務省が1月10日に発表した2024年11月の家計調査によると、消費支出は29万5518円となり、前年同月比0.4%減少した。4カ月連続でのマイナスとなっている。例年より気温が高い日が続き、エアコンや秋冬物の衣料の販売が低調だったため、家具・家事用品が13.8%減と最も押し下げた。

日経平均は下落、米長期金利上昇やトランプ政権の政策不透明感などで

下落。40000円レベルではポジション調整の利益確定売りが優勢となり、大納会、大発会は下落。半導体株高をけん引役にいったん40000円水準回復の場面もあったが、週後半にかけては再度売りが優勢となった。米長期金利の上昇やトランプ政権の政策不透明感、指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>の株安などが売り材料となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、来週初には米大統領就任式控える

神経質な展開か。先週末の米雇用統計を受けて利下げペースの一段の鈍化が意識される形となり、米長期金利は上昇、米国株式市場は下落している。週明けの東京市場も、米利下げペース鈍化をネガティブ視する動きが先行しよう。また、来週初には米大統領就任式が予定されており、トランプ政権の政策に対する不透明感も強まってきそうだ。

10年債利回りは続伸、米長期金利の上昇に追随

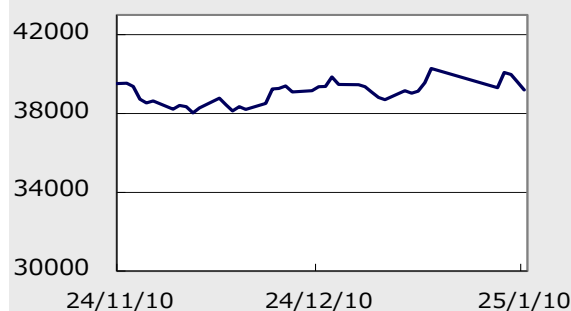
利回りは続伸。米インフレ圧力の根強さや先行きの強まり観測、米国経済の底堅さを背景に米長期金利が上昇し、追随して日本国債利回りは続伸した。円安傾向が輸入物価の上昇を通じて日本銀行の追加利上げを後押しするとの観測が再燃し始めたことや同行の国債買い入れ減額予定も利回り続伸を後押しした。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米長期金利の先高観測に一定の歯止め

利回りはもみ合いか。米国では12月の雇用統計が予想以上に強めの内容だったが、今週発表の物価指標でインフレ率の鈍化傾向が再確認されるだろう。米長期金利の過剰な先高観測に一定の歯止めがかかり始めると同時に、日本国債市場での値頃感の台頭から、週を通してみれば、売り買いが交錯、日本国債利回りはもみ合いへ。

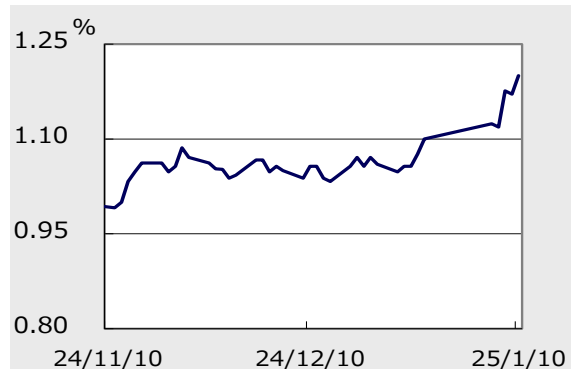
発表日	期間	指標名
1月 14日	11月	国際収支
1月 15日	12月	訪日外客数
1月 16日	12月	国内企業物価指数
1月 20日	11月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	39190.40 円
想定レンジ	38300 ~ 39700 円

10年債利回り

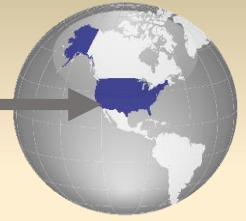


10年国債週末終値	1.20 %
想定レンジ	1.190 ~ 1.220 %



米国概況

U.S.A



雇用統計は市場予想を上回る改善に

米労働省が1月10日に発表した2024年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者は前月比25万6000人の増加となった。15-16万人増であった市場予想を大幅に上回った。失業率は4.1%となり、11月実績、並びに市場予想の4.2%を下回り、低下する状況にもなっている。

米国株は下落、利下げ観測後退による長期金利上昇で

下落。良好な雇用情勢を背景に利下げ観測が後退、長期金利の上昇が指数の上値を重くした。また、主要株価指数の下支えとなっていたエヌビディアが下落したほか、トランプ次期大統領がデンマーク領グリーンランド獲得のため武力行使を否定しない発言を行うなど、トランプリスクも意識される格好に。先週末も雇用統計の上振れが弱材料視される形になっている。

米国株、今週は続落を予想、トランプ政権発足控えて警戒感優勢に

続落を予想。先週末の雇用統計を受けて、追加利下げ実施は当面先送りされるとの見方が強まってきている。引き続き長期金利の上昇が株式市場の重しとされよう。また、来週初にはトランプ次期大統領の就任式を控えており、トランプ政権の政策を見極めたいとする買い手控えムードも強まりそうだ。消費者物価指数（CPI）のほか、主要金融機関の決算発表などにも注目。

10年債利回りは続伸、雇用改善で3月の利下げ観測後退

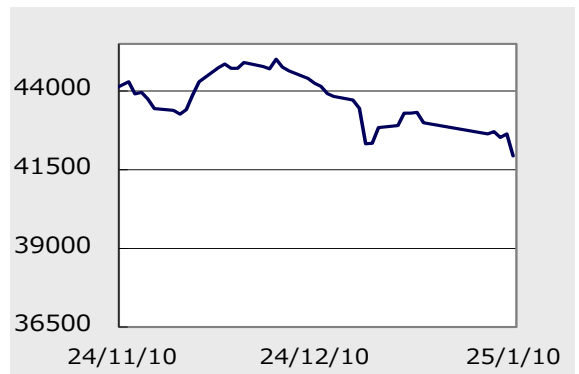
利回りは続伸。インフレの高止まりや雇用情勢の改善を受けて3月の利下げ観測は後退したことが要因。1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では金利据え置きが決まる見込みだが、1月10日発表の12月雇用統計は予想を上回る強い内容だったことから、3月の利下げ観測は一段と後退した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。1月15日発表の12月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ率が11月実績と一致、または上回った場合、米政策金利見通しに影響を及ぼす可能性がある。足元の雇用情勢は良好であることから、政策金利は長期間据え置きとなる可能性が浮上することになる。

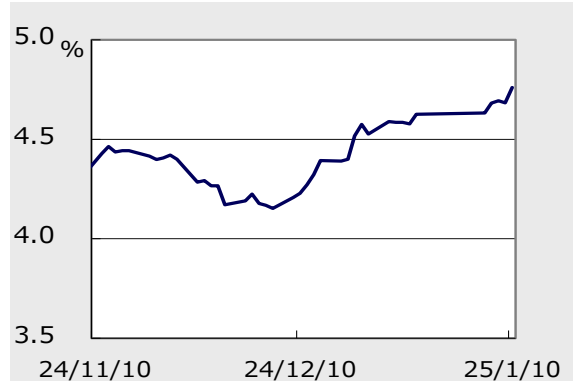
発表日	期間	指標名
1月 14日	12月	生産者物価コア指数
1月 15日	12月	消費者物価コア指数
1月 15日	01月	NY連銀製造業景気指数
1月 16日	12月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
1月 16日	前週	新規失業保険申請件数
1月 16日	12月	小売売上高
1月 16日	11月	企業在庫
1月 17日	12月	住宅着工件数
1月 17日	12月	住宅建設許可件数
1月 18日	11月	対米証券投資収支

NYダウ平均

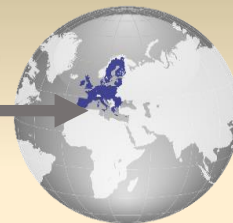


NYダウ週末終値	41938.45	ドル
想定レンジ	41000 ~	42000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.76	%
想定レンジ	4.65 ~	4.88 %



ユーロ圏CPIは市場予想通りの伸びに

欧州連合（EU）統計局が1月7日に発表した2024年12月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比2.4%の上昇となった。エネルギー価格が上昇に転じ、3カ月連続での加速となっている。伸び率は市場予想と同水準であった。エネルギーや食品を除くベースでは2.7%、4カ月連続で同じ伸び率だった。

ユーロ円は軟調推移、リスク回避のユーロ売りが優勢に

軟調推移。日本銀行は追加利上げを急がない方針を維持しているものの、ユーロ圏経済の停滞やドイツの政治不安などを意識したユーロ売り・米ドル買いが優勢となった。この影響でリスク回避のユーロ売り・円買いが強まり、1月2日の取引で一時161円を下回った。

ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ圏の不透明感と日本の介入警戒感で

伸び悩みか。ユーロ圏経済の不透明感が深まるなか、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げをにらみユーロ売り・円買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。日本銀行による追加利上げは3月以降になるとみられているが、日本政府の為替介入が警戒され、リスク選好的なユーロ買い・円売りは後退しそうだ。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ユーロ圏CPIや米雇用統計を受け

利回りは上昇。12月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年比2.4%上昇と前月から加速化。年内の利下げペース鈍化が意識される形となった。また、先週末にかけては、米雇用統計が市場予想を上回る改善を見せ、米長期金利が上昇し、ドイツ国債利回りも一段の上昇となっている。

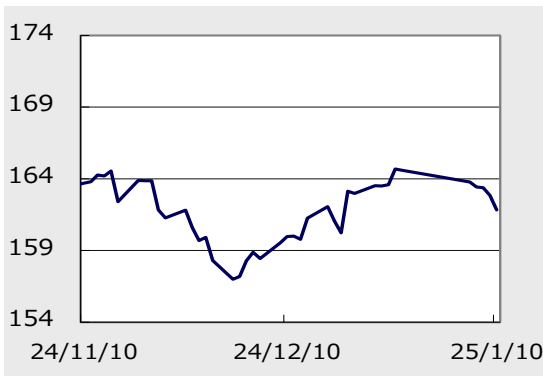
10年債、今週は利回りは上昇か、米長期金利の上昇に追従続く

利回りは上昇か。雇用統計を受けての米国長期金利上昇は目先継続の可能性が高そうだ。欧州中央銀行（ECB）の利下げペース鈍化観測にもつながり、ドイツ国債利回りも上昇基調が継続の公算。ただ、トランプ政権発足を控えて、リスク回避資産としてドイツ国債が見直される余地も残る。

経済指標発表予定

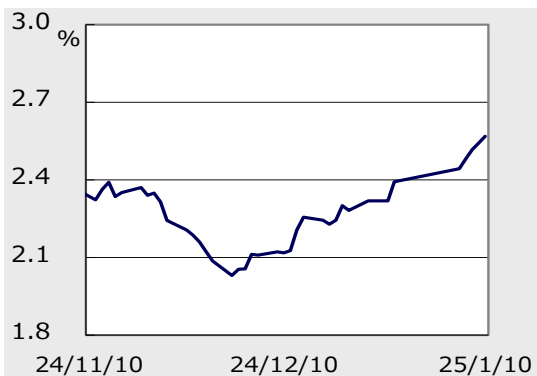
発表日	期間	指標名
1月 15日	11月	欧・鉱工業生産指数
1月 15日	12月	英・消費者物価コア指数
1月 16日	11月	欧・貿易収支
1月 16日	11月	英・鉱工業生産指数
1月 17日	11月	欧・経常収支
1月 17日	12月	英・小売売上高指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.56 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.60 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

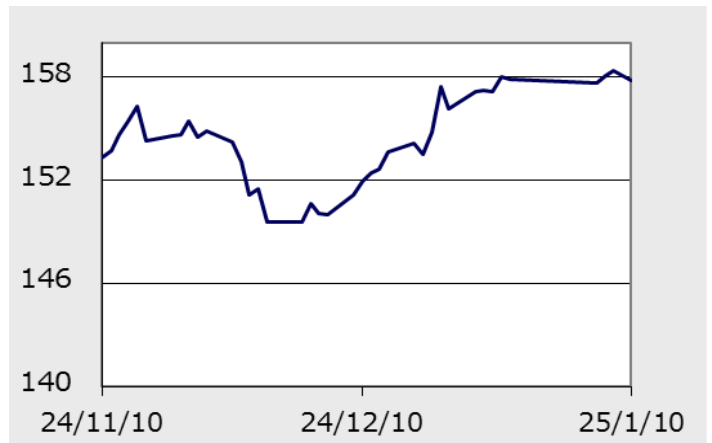
ドル/円 今週の想定レンジ

156.00 ~ 161.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)の追加緩和姿勢の後退を受け、ドル高円安の流れは継続しそうだ。1月8日に公表された連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月17-18日開催)の議事要旨で、インフレ鈍化の一服について認識を共有。また、トランプ政権の政策運営によるインフレ再燃を懸念していることが明らかになった。米国のインフレ指標に対する関心が再び高まりそうだ。14日発表の12月生産者物価指数(PPI)、15日発表の12月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回った場合、1月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で利下げ見送りの可能性が一段と高まり、ドル買い・円売りが強まりそうだ。

一方、12月ISM非製造業景況指数など主要指標は改善が示され、16日発表の12月小売売上高が強い内容なら景況感の回復を好感したドル買いも見込まれる。トランプ政権発足に向け、政策期待が高まればドル買いを後押し。ただ、日本政府は2024年に1ドル=158円以上の水準で為替介入を実施しており、円安進行によって為替介入に対する警戒感が一段と高まった場合、リスク回避の米ドル売り・円買いが強まり、ドルの上昇を抑えとみられる。



ドル円週末終値 157.73 円

【米・12月消費者物価コア指数(CPI)】(15日発表予定)

15日発表の米12月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.3%と予想されている。市場予想と一致した場合、インフレの高止まりが意識され、ドル買い要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,715.00ドル

上昇、安全資産としてリスク回避の買いが向かう

上昇。期間中のドル高、米長期金利上昇にもかかわらず、強い動きとなっている。米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利下げ期待後退で株式市場が下落する中、安全資産の買いなども集まったもよう。米トランプ新政権の政策に対する不透明感なども、リスク回避の金買いにつながる形へ。



NY
原油先物

週末終値
76.57ドル

大幅上昇、米国による対ロシア制裁報道を材料視

大幅上昇。米エネルギー情報局(EIA)が発表した先週のガソリン在庫が630万バレル増となり、売り材料視されたものの、米国がロシア産原油を輸送する180隻以上のタンカーや海上保険業者を対象に新たな制裁を行うと伝わり、急騰。インド石油加工業者が別の調達先を探しているとの報道も買い材料視された。



12月の製造業PMI、官民データそろって下振れ

12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ50.1、50.5となり、それぞれ前月の50.3、51.5と予想の50.2、51.7を下回った。こうした中、政府が消費刺激策など一連の景気対策を相次いで発表。また、預金準備率の引き下げなど金融緩和も期待されている。

人民元は弱含み、リスク回避や金融緩和の積極化見通しで売り優勢

弱含み。市場予想を上回る米経済指標で米長期金利は上昇したが、米国株式市場の下落基調でリスク回避も強まる方向となった。対円で米ドルは横ばいとなった。中国人民元は対米ドル基準値の高め誘導で米ドルとの連動性が強いが、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和の積極化見通し等が大きく響き、対円では弱含みに。

人民元今週は強含みか、リスク回避の緩和で買い戻しが優勢へ

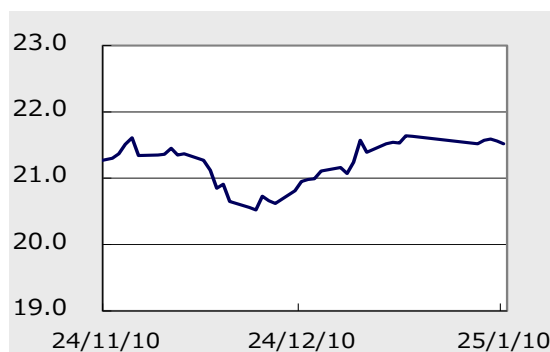
強含みか。今週発表される米経済指標で米国経済の底堅さが引き続き確認されるとともに米インフレ率の低下傾向が再確認されるとみる。米長期金利の過剰な先高観測に一定の歯止めがかかり始めるとみられ、つれてリスク回避が和らぎ始めるだろう。中国の金融緩和積極化見通しが重荷だが、対円で人民元は買われ、強含みへ。

上海総合指数は反落、弱い経済指標や「トランプ関税」などを警戒

反落。弱い経済指標が圧迫材料となった。12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、官民データがそろって予想を下回った。また、次期米大統領トランプ氏の就任に伴い、「トランプ関税」（対中などの輸入関税の引き上げ）が発動されるとの観測も警戒された。一方、金融緩和を含む一連の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となった。

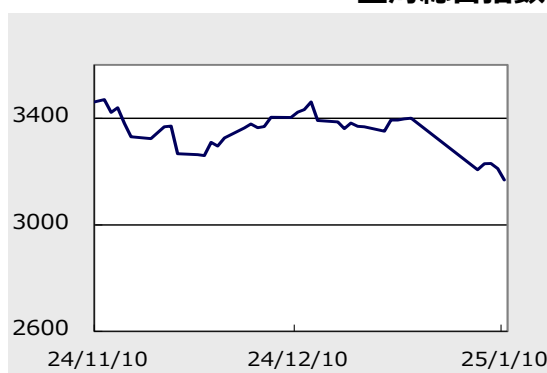
発表日	期間	指標名
1月 16日	12月	SWIFTグローバル支払CNY
1月 17日	12月	新築・中古住宅価格
1月 17日	4Q	GDP
1月 17日	12月	鉱工業生産/小売売上高
1月 17日	12月	固定資産・不動産投資
1月 17日	12月	住宅販売/調査失業率

人民元円



人民元円週末終値	21.51 円
想定レンジ	21.50 ~ 21.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3168.52 Pt
想定レンジ	3120 ~ 3220 Pt



香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、米利下げ期待の後退などで

上値の重い展開か。米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めよう。また、10-12月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、金融緩和を含む中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となる可能性がある。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。



豪州概況

Australia



小売売上高は増加も市場予想まで届かず

豪統計局が1月9日に発表した2024年11月の小売売上高は前月比0.8%増となり、10カ月ぶりの大幅増となった。ブラックフライデーのセール効果が背景となったようだ。ただ、市場予想の1.0%増は下回る格好に。なお、前年同月比では3.0%の増加であった。

豪ドル円は下落、米長期金利の高止まりを警戒

下落。米長期金利の高止まりを警戒して豪ドル売り・ドル買いが活発となったことが要因。また、日豪金利差を意識した豪ドル買い・円売りも縮小し、むしろ、中国株安を警戒したリスク回避の豪ドル売り・円買いが観測された。

豪ドル、今週はもみ合いか、12月雇用統計に注目

もみ合いか。1月16日に発表の12月雇用統計が手掛かり材料となりそうだ。雇用者数の大幅な増加は期待できないものの、失業率が11月実績と同水準だった場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いは縮小する可能性があると思われる。

10年債利回りは反発、米長期金利の上昇が後押し

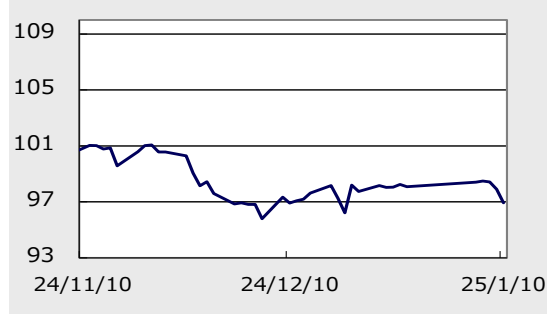
利回りは反発。豪国内ではインフレ率の低下基調に確信が強まり始めて2月からの利下げ開始観測が強まる方向となり、豪国債買いを支援した。しかし、根強いインフレ圧力への懸念と米経済指標の改善傾向で米長期金利が上昇すると、これに後押しされた豪国債売りが買いを大きく上回り、過去2週間で豪国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米長期金利の過剰な先高観測に歯止め

利回りはもみ合いか。米国では12月の雇用統計が強めの内容だったが、小売売上高はそこまで強くはないとみられ、12月物価指標でインフレ率の鈍化傾向が再確認されるだろう。米長期金利の過剰な先高観測に一定の歯止めがかかり始めるとみる。そこへ、2月からの豪利下げ開始観測が加わり、豪国債利回りはもみ合いへ。

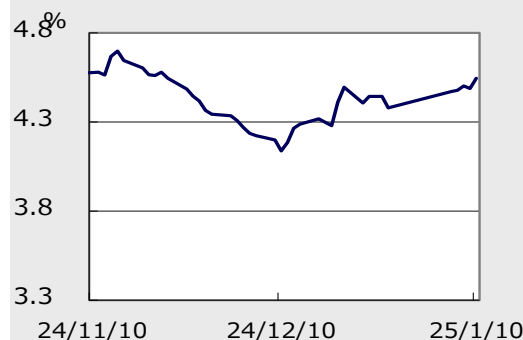
発表日	期間	指標名
1月 16日	12月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.90 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.55 %
想定レンジ	4.520 ~ 4.570 %



12月FIPE消費者物価指数は11月実績を下回る

ブラジル経済調査研究財団（FIPE）が1月7日に公表した12月消費者物価指数は、前月比+0.34%で11月実績の+1.17%を下回った。ただし、12月は11月の反動で伸び率は大幅に低下すると予想されていた。なお、市場参加者の間では、1月の上昇率は12月実績を上回る可能性が高いと予想されている。

発表日	期間	指標名
1月 13日	～1/12	貿易収支
1月 14日	12月	自動車販売台数
1月 15日	11月	IBGEサービス部門売上高
1月 15日	11月	中央政府財政収支
1月 16日	～1/15	FGV消費者物価指数
1月 16日	11月	経済活動
1月 17日	01月	FGV消費者物価指数

レアル円は反発、対米ドルの上昇などが支援材料

反発。レアルの対米ドルの上昇が対円レートを押し上げた。また、原油価格の大幅上昇も支援材料。一方、米長期金利の上昇がレアルの足かせとなった。また、弱い経済指標も圧迫材料。12月のS&Pグローバル製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）はそろって前月から低下した。

レアル円、今週は弱含みか、米利下げ期待の後退などで

弱含みか。年内の米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も引き続き嫌気されよう。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。

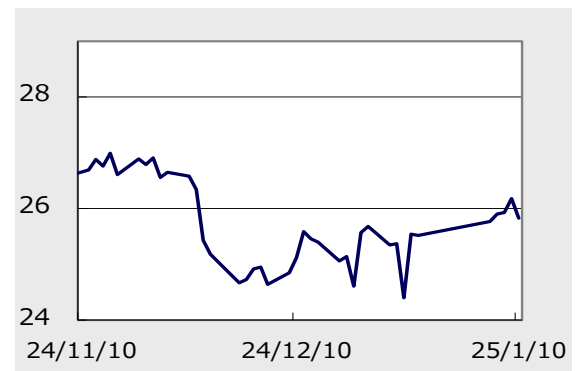
ボベスパ指数続落、米長期金利の上昇や弱い経済指標で

続落。米長期金利の上昇が外資の流出懸念を高めた。また、弱い経済指標も圧迫材料。12月のS&Pグローバル製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）はそろって前月から低下した。一方、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料となった。

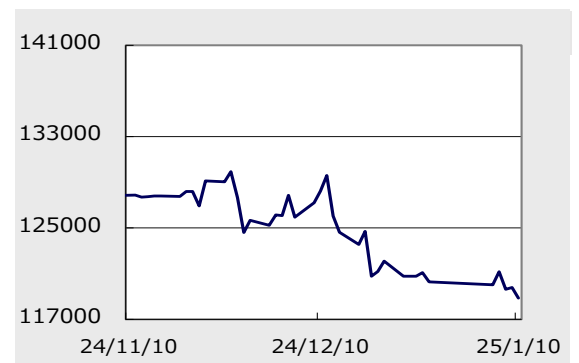
ボベスパ指数、今週は弱含みか、米利下げ期待の後退などで

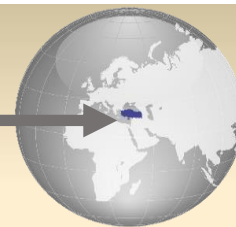
弱含みか。年内の米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も引き続き警戒される可能性がある。ほかに、米長期金利が一段と上昇した場合、売りは継続も。一方、インフレ率の鈍化観測が利下げ期待を高めよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

レアル円



ボベスパ指数





軟調推移、米国金利の先安観後退でリラ買い縮小

軟調推移。米長期金利の上昇を受けてリスク回避的な米ドル買い・リラ売りが活発となったことが要因。日本銀行による追加利上げ観測は後退しているものの、年末までに日本とトルコの金利差が段階的に縮小する可能性は高いこともリラ売り・円買いを促す一因となった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀は利下げ継続の公算

もみ合いか。トルコ中央銀行は2025年後半にかけて複数回の利下げを行う可能性がある。一方、日本銀行は追加利上げには慎重だが、インフレが想定内の水準で推移した場合、いずれ追加利上げを行う可能性が高い。日本とトルコの金利差縮小が意識されるため、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは続落、トルコ中銀による利下げ継続可能性高まる

利回りは続落。トルコ中央銀行は今年半ばにかけて複数回の追加利下げを行う可能性が高いと予想されており、国内投資家による長期債投資が観測された。トルコ中銀は会合ごとに慎重に政策決定を行う方針だが、次回会合でも利下げが決定されるとの見方は後退していないため、長期国債の利回り水準に低下圧力が加わった。

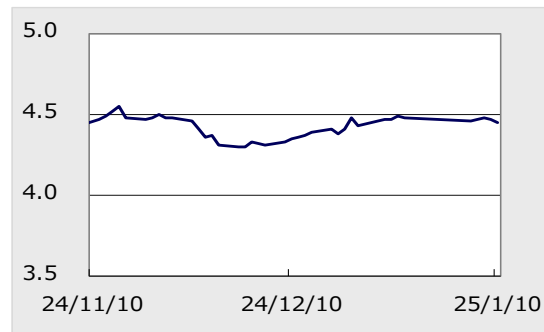
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。インフレ持続などで米長期金利は強含みとなっており、トルコなど新興国市場に影響を与えつつある。この状況が続いた場合、リラ安・米ドル高の相場展開となり、通貨安を意識してトルコ国債の利回り低下は一服する可能性がある。

中国自動車、海外展開を加速＝日本の強力なライバルに浮上

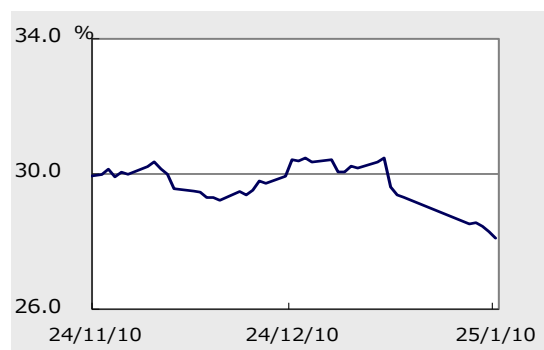
【北京時事】中国自動車メーカーが海外展開を急いでいる。2024年は、電気自動車（EV）国内最大手の比亞迪（BYD）などが海外で相次いで工場を稼働。世界で存在感を急速に高めており、日本勢の強力なライバルに浮上している。「より多くの車を市場に投入する」。BYDによると、王伝福会長は24年7月、タイ東部で新工場の式典に出席し、同国での事業を一段と拡大させる考えを示した。同社は同年にウズベキスタンでも完成車の生産を始めたほか、トルコなどへの投資計画も発表。広州汽車集団傘下のEVメーカーも海外進出を加速させた。背景にあるのは、輸出急増に伴う海外との摩擦拡大だ。19年に102万台だった中国の新車輸出台数は24年に585万9000台に急拡大。25年もさらに増える見通しだ。中国製の販売が増えた欧州連合（EU）は24年、中国製EVに対する関税を大幅に引き上げ、域内メーカーを守る姿勢を鮮明にした。フォンデアライエン欧州委員長は同年5月に行われた習近平国家主席との面談直後、「（中国製が）市場にあふれている」と不満をぶちまけた。一方、中国では近年、家電メーカーなどもEV開発に乗り出し、中国勢同士の競争が激化。淘汰（とうた）も進んでおり、「生き残るには海外で生産を増やすしかない」（中国EV大手関係者）のが本音だ。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.45 円
想定レンジ	4.40 ~ 4.50 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.10 %
想定レンジ	27.50 ~ 28.50 %



反発、対米ドル上昇や原油高で

反発。ルーブルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、原油価格の大幅高も資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料。ほかに、経済指標の改善が好感された。一方、米長期金利の上昇が警戒された。また、弱い中国の経済指標も対中輸出の伸び鈍化懸念を高めた。

ルーブル円、今週は弱含みか、CPIや円相場などに注目

弱含みか。年内の米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、12月の消費者物価指数（CPI）などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まる見通しだ。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、原油が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続する可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、原油とルーブルの同時高などで

続伸。原油価格と通貨ルーブルの同時高を受け、ウエートの高い資源銘柄を中心に買いが広がった。また、経済指標の改善も支援材料。11月の小売売上高の上昇率（前年同月比）は前月の改定値5.2%から6.0%に上昇し、予想の5.4%を上回った。一方、米長期金利の上昇が外資の流出懸念を高めた。また、弱い中国の経済指標も指数の足かせとなった。

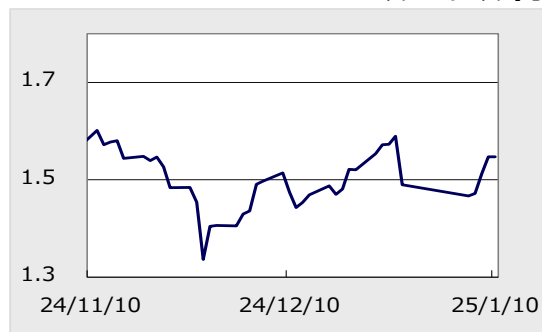
MOEXロシア指数、慎重ムードか、CPIなどに注目

この週は12月の消費者物価指数（CPI）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、経済指標の改善が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続する可能性がある。一方、年内の米利下げ期待の後退が圧迫材料へ。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

プーチン氏と近く電話会談＝次期米高官「数週間以内に」

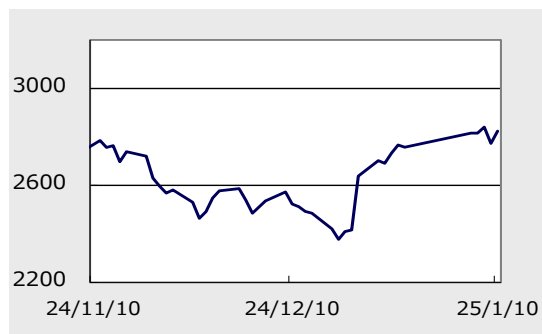
【ワシントン時事】トランプ次期米大統領が大統領補佐官（国家安全保障担当）に指名したウォルツ下院議員は12日、ABCテレビの番組に出演し、トランプ氏とロシアのプーチン大統領による首脳会談について、「準備が進行中だ」と説明した。その上で「少なくとも数日間から数週間以内の電話（会談）を期待している」と述べた。ウォルツ氏は「トランプ氏の立場では、相手と何らかの関係や対話を持たなければ、取引に踏み切ることはいかならない。今後数カ月以内にそれを確立するつもりだ」と強調。電話会談が「その一歩であり、そこから進めていくことになる」と表明した。ウォルツ氏はロシアの侵攻を受けるウクライナに関し、兵力不足に対応するため、徴兵年齢を引き上げる必要があると指摘。「戦線を安定化させ、何らかの取引ができるようになることが重要だ」と話した。一方、トランプ氏が領有を目指し、軍事行動も示唆しているデンマーク領グリーンランドとパナマ運河について、ウォルツ氏は北極圏でのロシア、中米での中国の活動を挙げ、「西半球に敵対者が侵入し、われわれの国家安全保障を脅かすのはもうたくさんだ」と主張。さらに「トランプ氏は米国を守るため、大胆な措置を取る用意ができています」と語った。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.55 円
想定レンジ	1.440 ~ 1.660 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2824.59 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2830 Pt



インド概況

India



24年度の成長率、6.4%に鈍化の見通し=統計局

統計局は12月7日、2024年度のインドの成長率が前年度の8.2%から6.4%に鈍化すると予測した。また、インフレ率の落ち着きを受け、利下げ期待が再び高まっている。なお、12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前月の5.48%から5.30%に鈍化すると予測されている。

インドルピー円は軟調推移、米長期金利の高止まりを警戒

軟調推移。米長期金利の高止まりを警戒して米ドル買い・ルピー売りが活発となったことが影響したようだ。米国金利の先安観は後退し、インドなどの新興国市場から米国市場に投資資金が向かう可能性がある。この動きを警戒してリスク選好的なルピー買いは縮小し、対円レートはさえない動きとなった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米長期金利の動向が手掛かり材料となりそう。雇用情勢の改善やインフレ持続を受けて米長期金利は強い動きを見せている。ただし、追加利下げの可能性は残されていること、インド経済の持続的な成長への期待は残されており、リスク回避のルピー売り・円買いは一服する可能性がある。

SENSEX指数反落、成長率の鈍化観測などを嫌気

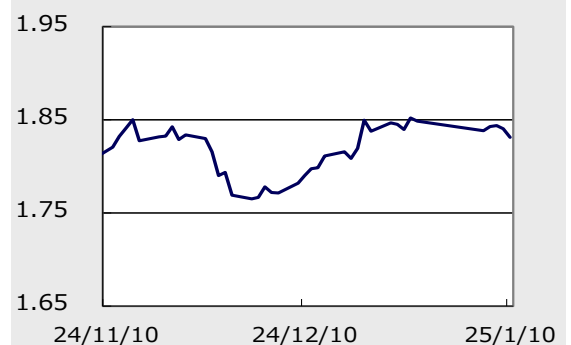
反落。成長率の鈍化観測が嫌気された。統計局は12月7日、2024年度のインドの成長率が前年度の8.2%から6.4%に鈍化すると予測。また、外国人投資家（FII）の売り継続も指数の足かせとなった。ほかに、米長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。一方、財政支出の拡大期待が好感された。また、インフレ率の落ち着き観測も利下げ期待を高めた。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、CPIなどに注目

この週は12月の消費者物価指数（CPI）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、軟調な展開も。ほかに、米利下げの後退などが外資の流出懸念を強める可能性がある。一方、国内の利下げ期待の高まりなどが指数をサポートする見通しだ。

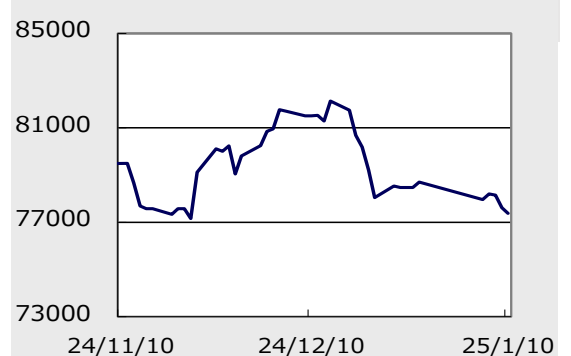
発表日	期間	指標名
1月 13-15日	12月	輸出
1月 13-15日	12月	輸入
1月 13-15日	12月	貿易収支
1月 14日	12月	卸売物価指数
1月 17日	～1/10	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.829 円
想定レンジ	1.82 ～ 1.85 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77378.91 Pt
想定レンジ	75580 ～ 79180 Pt

日本株 注目スクリーニング

バリュー株優位の状況でNISA資金流入も期待されそうな好配当利回り銘柄

■米雇用統計の上振れを受けて目先はバリュー株優位の状況に

先週末の米国市場では、雇用統計が予想外の改善を示して米長期金利が上昇している。年内利下げペースの鈍化が一段と意識される状況となっている。東京市場においても、目先はグロース株よりもバリュー株が優位の展開となっていくそうだ。加えて、年明けによってNISA資金の流入が今後期待される状況にあり、バリュー株の中でも好配当利回り銘柄に関心が向かいやすいとみられる。好配当利回りでかつ、時価総額が一定以上の水準にあり、安定した収益成長が続いている銘柄などが、NISA資金の流入対象になってくると考えられる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4.5%以上、②今期予想含め5期間の営業利益平均増益率が10%以上、③時価総額が1000億円以上。

■NISA投資対象の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/10株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1885	東亜建設工業	プライム	1,179.0	1060.85	4.58	0.98	134.89
2914	日本たばこ産業	プライム	3,945.0	78900.00	4.92	1.83	263.02
5105	TOYOTIRE	プライム	2,375.0	3660.14	4.63	0.93	389.67
5192	三ツ星ベルト	プライム	3,885.0	1208.39	4.63	1.12	328.96
5201	AGC	プライム	4,488.0	9758.48	4.68	0.66	—
5406	神戸製鋼所	プライム	1,552.5	6153.27	5.80	0.58	304.03
5451	淀川製鋼所	プライム	5,380.0	1712.83	5.74	0.82	411.75
6305	日立建機	プライム	3,401.0	7316.06	5.15	0.95	376.12
6471	日本精工	プライム	665.1	3325.50	5.11	0.49	12.28
7148	FPG	プライム	2,725.0	2327.26	4.79	4.33	260.36
7261	マツダ	プライム	1,032.0	6520.22	5.33	0.37	222.10
7278	エクセディ	プライム	4,375.0	2125.99	4.57	0.94	239.27
7296	エフ・シー・シー	プライム	3,170.0	1650.21	6.37	0.85	253.08
7433	伯東	プライム	4,340.0	1004.15	5.99	1.24	260.61
7994	オカムラ	プライム	1,940.0	1952.05	4.64	1.07	211.32
8130	サンゲツ	プライム	2,893.0	1712.66	5.18	1.59	187.34
8584	ジャックス	プライム	3,745.0	1313.71	4.81	0.56	475.26
9101	日本郵船	プライム	4,973.0	22925.53	5.23	0.86	863.71
9744	メイテックグループHD	プライム	2,926.5	2,282.7	6.32	4.74	154.13

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：トヨタとエヌビディア協業で自動運転に再注目

■技術開発の進展を受けて選別進む

自動車の自動運転テーマが物色人気に再浮上する期待が膨らんできた。生成AI（人工知能）半導体最大手の米エヌビディアCEOが米国で開催されたテクノロジー見本市「CES」の1月6日基調講演で、トヨタ自動車(7203)に自動運転で活用される最先端半導体を提供することが発表されたことがきっかけだ。エヌビディアとトヨタの自動運転分野での協業が明らかとなり、自動運転車の実用化に弾みが付く可能性が高まってきた。4月から開幕する「大阪・関西万博」でも、会場アクセス・会場内ルートでの自動運転バスの走行が予定されており、社会的な関心も向きやすいタイミングだ。2015年頃に株式市場で人気化した自動運転関連株も、技術開発の進展を受けて選別が進んできていることがポイントで、実績を持つ関連銘柄に注目度が高まる期待がある。

■「自動運転」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/10 株価 (円)	概要
202A	豆蔵デジタルホールディングス	グロス	1272	生成AI活用の自動運転向け研究開発を支援、連続最高益
2317	システナ	プライム	354	自動運転システム好調で2期ぶり最高益、東海に事業所新設
2359	コア	プライム	1857	センサや無線通信技術を活かした情報連携や車両制御に強い
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1160	遠隔型自動運転技術を開発、ヤマハ発動機<7272>と連帯
3156	レスター	プライム	2506	自動運転車向けカメラモニタリングシステム開発、最高益予想
3993	PKSHA Technology	プライム	3570	トヨタ大株主で自動運転やコネクテッドカーを共同研究
4420	イーソル	スタンダード	630	自動運転ベンチャーのティアフォーと自動運転技術で連帯
4425	Kudan	グロス	1274	欧州連合の自動運転プロジェクトに技術提供を実施
6301	小松製作所	プライム	4195	鉱山オペレーション向けの自動化運転システムを開発
6473	ジェイテクト	プライム	1128.5	自動運転バス向けなどの先進運転支援システム技術を持つ
6501	日立製作所	プライム	3810	自動運転向けソフトウェアやセンサー開発、鉄道でも実用化
6594	ニデック	プライム	2915	自動運転に必要なカメラ・レーダー製品の開発を推進
6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム	2021	自動運転アプリケーションを提供、トヨタ、デンソー大株主
6758	ソニーグループ	プライム	3235	AI活用の自動運転EVをホンダ<7267>と共同開発
6814	古野電気	プライム	2451	高精度位置即位モジュールをアルプスアルパインと共同開発
6902	デンソー	プライム	2162.5	トヨタに高度運転支援技術を提供、半導体、AI活用技術も磨く
7259	アイシン	プライム	1698.5	車両制御技術活用の自動運転技術を開発、駐車分野に注力
7272	ヤマハ発動機	プライム	1298.5	自動運転ベンチャーのティアフォーに出資、トヨタ大株主
8015	豊田通商	プライム	2647	経産省、国交省から自動走行システムの開発・実証事業を受託
9474	ゼンリン	プライム	818	自動運転用の地図開発等を推進、24年4月子会社がIPO
9651	日本プロセス	スタンダード	1310	自動運転向け画像認識処理プログラム開発、業績好調

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ダイダン〈1980〉プライム

空調・給排水衛生・電気設備工事を手掛ける、データセンター向けなど伸長

■上期営業利益は前年同期比2.3倍

オフィスや店舗、工場などの空調設備、給排水衛生設備、電気設備の設計・施工を行う。売上高の84%を管工事（空調・衛生工事）が占め、電気工事が16%。受注工事の33%がリニューアル工事で、官庁工事が12%となっている（24年3月期）。データセンターNRT10の空調・給排水衛生設備工事を担うなど、AIやクラウドの拡大で設備需要が拡大しているデータセンターでも実績を積んでいる。25年3月期上期売上高は1055.91億円（前年同期比15.6%増）、営業利益は67.83億円（同2.3倍）。大型の産業施設工事などが収益寄与。半導体工場、データセンター、医療関連施設、海外の研究施設等の大型工事を確保した。

■受注・業績は期初予想を上回る見通し

25年3月期通期売上高は2500億円（前期比26.6%増）、営業利益は175億円（同60.9%増）予想。上期決算発表時に、営業利益を期初予想から16%ほど引き上げた。手持ち工事の利益改善が期首の想定より上振れる見込み。また、海外受注が伸び、受注高も期初予想を上回る見通し。今期の年間配当は123円予想。配当性向は40.5%と前期の35.6%からさらに上昇する見込み。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

売買単位	100	株
1/10終値	3670	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1980：日足

やや上値が重いが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	157,712	-6.8%	8,754	9,262	-0.2%	6,318	291.96
2022/3連	162,929	3.3%	7,584	8,095	-12.6%	5,778	270.16
2023/3連	185,961	14.1%	8,428	9,288	14.7%	6,626	309.56
2024/3連	197,431	6.2%	10,877	11,918	28.3%	9,087	212.10
2025/3連予	250,000	26.6%	17,500	17,800	49.4%	13,000	303.37

日本株 注目銘柄2

三菱瓦斯化学〈4182〉プライム

トップシェア製品多く抱える化学品メーカー、上期営業利益は52.7%増

■製品の40%が世界トップシェア

化学品メーカー。「基礎化学品」と「機能化学品」が売上高のほぼ半分ずつを占める。「基礎化学品」は、農薬、合成樹脂、合成繊維、医薬原料等に用いられるメタノールや、樹脂添加剤などに使われる芳香族アルデヒドなどを手掛け、「機能化学品」は、「究極の洗浄液」とされる超純過酸化水素や、樹脂製半導体基板であるBT積層板などを展開する。BT積層板や自動車の軽量パーツとして用いられる発泡ポリプロピレンなど世界シェア1位の製品を多く抱え、世界トップシェア製品比率は約40%。ホルマリンやメタノールを日本で初めて製造した企業でもある。

■半導体関連など好調

25年3月期上期売上高は3881.30億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は337.52億円（同52.7%増）。JSP<7942>が連結から外れた影響で売上高は減少したが、半導体関連など機能化学品の損益が改善し、利益は大幅に伸びた。25年3月期通期売上高は7700億円（前期比5.3%減）、営業利益は560億円（同18.3%増）予想。上期決算発表時に、期末配当を従来予想から5円積み増し、50円（前期末は40円）とした。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
1/10終値	2721.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4182：日足

昨年8月以降は下値を徐々に切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	595,718	-2.9%	44,510	50,240	61.5%	36,070	173.41
2022/3連	705,656	18.5%	55,360	74,152	47.6%	48,295	232.15
2023/3連	781,211	10.7%	49,030	69,764	-5.9%	49,085	239.08
2024/3連	813,417	4.1%	47,337	46,040	-34.0%	38,818	190.97
2025/3連予	770,000	-5.3%	56,000	63,000	36.8%	48,000	243.10

日本株 注目銘柄3

トリケミカル研究所〈4369〉プライム

次世代半導体で高誘電率ゲート絶縁膜の引き合いが強い

■成長分野に欠かせないニッチトップ企業

半導体製造の際に用いる高純度化学薬品などを手掛ける。生成AIの急速な普及に伴い、メモリを中心に最先端半導体の需要が増加しているなか、半導体製造用化学化合物に関しても需要が増加しており、25年1月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比59.5%増の131.05億円、営業利益が同156.4%増の35.02億円だった。通期計画に対する営業利益の進捗率は89.7%となる。同社は多品種少量生産のニッチトップ企業であり、半導体の性能向上で重要な役割を担う、高誘電率ゲート絶縁膜の引き合いが強いとみられる。

■シグナル好転が意識

3月18日につけた5430円をピークに調整トレンドを継続しているが、足もとのリバウンドで、上値を抑えられていた25日線および75日線を突破しており、シグナル好転が意識されてきた。週間形状では13週・26週線を上抜ける。

★リスク要因

米中半導体規制の影響。

売買単位	100 株
1/10終値	3340 円
業種	化学

■テクニカル分析



4369 : 日足

25日線および75日線を突破し200日線が射程に入る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/1連	9,801	18.6%	2,691	4,323	15.5%	3,377	432.32
2022/1連	11,574	18.1%	2,976	5,294	22.5%	4,095	126.33
2023/1連	13,803	19.3%	3,504	6,186	16.8%	4,832	148.70
2024/1連	11,246	-18.5%	1,947	3,276	-47.0%	2,470	76.03
2025/1連予	17,000	51.2%	3,900	5,590	70.6%	4,260	131.09

日本株 注目銘柄4

Gunosy 〈6047〉 プライム

今期は大幅営業増益見通し、sliceと合併完了に向けて最終事務手続き進行中

■第1四半期はGunosy単体で黒字化実現

「グノシー」や、KDDI<9433>と共同提供する「au サービスToday」などを運営するメディア事業、ゲーム攻略サイト「Game8」を運営するゲームエイト事業、インドのデジタルクレジットサービスを提供する「slice」等に投資を行う投資事業を展開。25年5月期第1四半期（24年6-8月）は、コスト改善によりGunosy単体で四半期営業黒字化を実現。連結営業利益は3四半期連続で営業黒字となり、好調を継続している。

■印sliceとの合併完了が間近

ゲームエイト事業では、ソニーペイメントサービスと協業に関する基本合意書を締結し、ゲームを含めたエンタメ領域における決済関連サービスを両社で展開予定。また、19年より投資を開始したsliceはBNPL（後払い決済）サービスが普及していないインドで決済事業を手掛けている。NCLT（会社法審判所）からの承認を得て、現在合併完了に向けた最終の事務手続きプロセスが進行中であり、今後同社の成長ドライバーとなる期待は大きい。今期営業利益は前期比6.4倍の4.50億円と大幅増益を計画している。

★リスク要因

人材採用の想定以上の難航など。

売買単位	100 株
1/10終値	674 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6047：日足

そろそろ25日線を上抜けたいところ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	8,910	-36.3%	717	642	-23.4%	383	16.32
2022/5連	8,998	1.0%	412	191	-70.2%	130	5.47
2023/5連	8,052	-10.5%	-268	-1,705	-	-1,150	-
2024/5連	7,344	-8.8%	70	-829	-	-1,186	-
2025/5連予	6,300	-14.2%	450	202	-	-110	-

日本株 注目銘柄5

シンフォニアテクノロジー〈6507〉プライム

モーターや電源供給がコア技術、宇宙ステーションやH3ロケットでも活躍

■4つのセグメントで事業展開

回転機技術（モーター、発電機）、制御技術（モーター制御）、パワーエレクトロニクス技術（電源供給）をコア技術として、4つのセグメントで事業展開する。半導体製造向け「クリーン搬送システム」が売上高の21%、航空・宇宙やFA・ロボット、鉄道・建機向け「モーション機器」が36%、インフラ向け電気制御システムなど「パワーエレクトロニクス機器」が23%、機器の設置工事やアフターサービスなど「エンジニアリング＆サービス」が20%。利益は各セグメントが偏りなく計上している。電源システム製品はスペースシャトルや国際宇宙ステーションに搭載され、電装品はH3ロケットにも採用されるなど、製品への信頼性が高い。

■防衛省向け電装品など好調

25年3月期上期売上高は517.53億円（前年同期比10.6%増）、営業利益は57.43億円（同96.5%増）。半導体関連事業や防衛省向け電装品等が収益寄与した。25年3月期通期売上高は1160億円（前期比13.0%増）、営業利益は145億円（同44.8%増）予想。上期決算発表時に、前回予想から売上高を5%、営業利益を26%ほど、それぞれ引き上げた。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
1/10終値	5960 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6507：日足

昨年8月以降は適度な調整をはさみつつ上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	87,312	-2.7%	4,891	4,810	67.5%	3,677	124.51
2022/3連	94,585	8.3%	7,514	7,898	64.2%	5,593	194.99
2023/3連	108,808	15.0%	11,625	11,997	51.9%	8,098	287.24
2024/3連	102,657	-5.7%	10,011	10,532	-12.2%	7,506	266.23
2025/3連予	116,000	13.0%	14,500	14,500	37.7%	10,000	354.58

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月15日	水	08:50	マネーストック(12月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(12月)		3.0%
		16:15	訪日外客数(12月)		318.7万人
		16:00	英・消費者物価コア指数(12月)		3.5%
		16:00	英・生産者物価生産指数(12月)		-0.6%
		18:00	独・GDP(2024年)	-0.2%	-0.3%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(11月)	-1.9%	-1.2%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)		1.1%
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)	3.3%	3.3%
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)	-2.0	0.2
		26:30	ブ・中央政府財政収支(11月)	-65億リアル	408億リアル
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			ベルギー・北大西洋条約機構(NATO)国防相会合(16日まで)		
			石油輸出機構(OPEC)月報		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
			米・シカゴ連銀総裁が経済フォーラムで講演		
1月16日	木	08:50	国内企業物価指数(12月)	3.8%	3.7%
		09:30	豪・失業率(12月)	4.0%	3.9%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(12月)		3.89%
		16:00	英・鉱工業生産指数(11月)		-0.6%
		16:00	英・商品貿易収支(11月)		-189.69億ポンド
		16:00	独・CPI(12月)		2.6%
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(11月)		68億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.34%
		21:00	ブ・経済活動(11月)		0.14%
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)	-8.0	-16.4
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.1万件
		22:30	米・小売売上高(12月)	0.5%	0.7%
		22:30	米・輸入物価指数(12月)		0.1%
		24:00	米・企業在庫(11月)	0.1%	0.1%
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)		46
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.75%	3.00%
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(12月会合)		
1月17日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)		
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第100回)の結果発表(日本銀行)		
		10:30	中・新築住宅価格(12月)		-0.2%
		10:30	中・中古住宅価格(12月)		-0.35%
		11:00	中・GDP(10-12月)	5.0%	4.6%
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)	5.4%	5.4%
		11:00	中・小売売上高(12月)	3.5%	3.0%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)	3.3%	3.3%
		11:00	中・不動産投資(12月)	-10.1%	-10.4%
		11:00	中・住宅販売(12月)		-20.0%
		11:00	中・調査失業率(12月)	5.0%	5.0%
		16:00	英・小売売上高指数(12月)		0.3%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)		258億ユーロ
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)		0.4%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(1月)		1.14%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:30	米・住宅着工件数(12月)	131.5万戸	128.9万戸
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)	145.8万戸	149.3万戸
		23:15	米・鉱工業生産(12月)	0.3%	-0.1%
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)		1523億米ドル
1月19日	日		マレーシア・ASEAN外相会議		
1月20日	月	08:00	機械受注(11月)		2.1%
		13:30	第三次産業活動指数(11月)		0.3%
		13:30	鉱工業生産・確報値(11月)		-2.3%
		16:00	独・PPI(12月)		0.5%
		19:00	欧・建設支出(11月)		1.0%
1月21日	火	16:00	英・失業保険申請件数(12月)		4.6%
		17:30	香・CPI(12月)		1.4%
		19:00	独・ZEW景況感調査(1月)		15.7
		19:00	欧・ZEW景況感調査(1月)		17.0
		22:30	加・CPI(12月)		0.0%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350